スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

奈良県天理市

自 治 体 名 ： 奈良県天理市
担 当 課 名 ： 天理市教育委員会事務局　まなび推進課
電 話 番 号 ： 0743-63-1001

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	86.42㎢
人口	60,890人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	1,232人
部活動数 （運動部活動のみ）	32部活
地域クラブ活動数	2クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

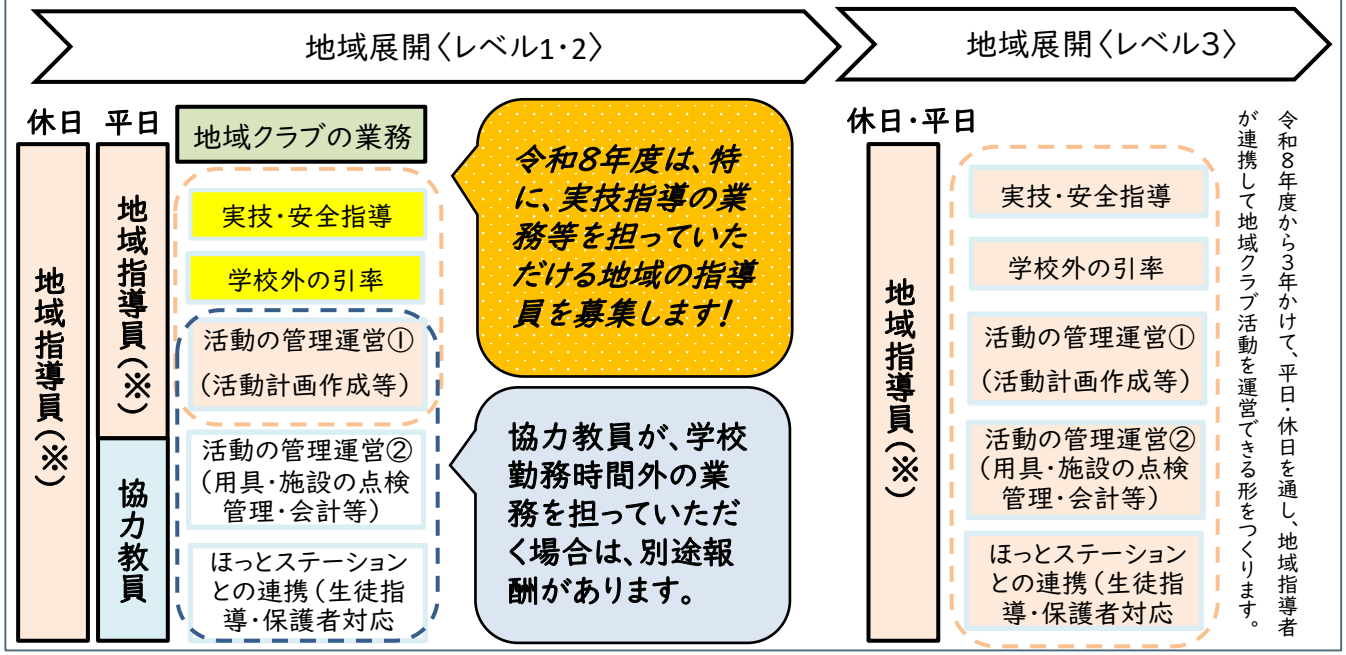
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、天理市では4つの市立中学校に32の運動部がある。全て学校部活動として活動しており、おもに教員が顧問として指導にあたっている。令和8年度からの地域クラブ化にあたり、現時点で地域人材の準備ができた部活動で期間を限定して実証事業を実施し、令和7年度は1中学校2つの部活動で実証事業を実施した。県の方針である令和8年度からの休日における学校部活動の地域展開に加え、本市は平日の地域展開実施に向けた方向性を示し、環境整備を進めていく必要がある。

まずは、令和6年度末から市立の4中学校教員に、今後兼業兼職をして地域クラブ活動の指導をする意向があるかどうかの調査を行い、令和7年度は教員へ面談を行い、各種競技団体と連携し、指導者の確保について対応を行ってきた。地域クラブを運営するにあたり、技術指導の業務とそれ以外の事務的な業務を両立できる仕組み作り、その業務にあたる人材の確保、予算の確保が大きな課題として捉え準備を進めてきた。

令和8年度からの取組

※有志教員も実技指導・安全指導にあたる場合があります。

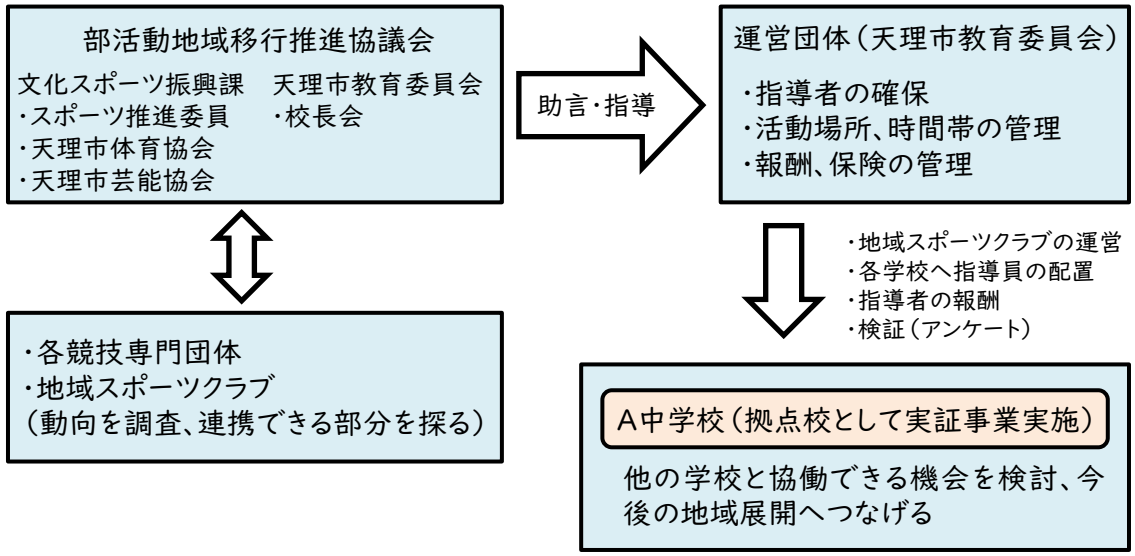


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会まなび推進課

・各学校との調整、文化スポーツ振興課との連携、天理市部活動地域移行推進協議会の企画、該当競技団体との連携

◉市長部局文化スポーツ振興課

・教育委員会との連携、関係団体との連携調整、予算・財政面

年間の事業スケジュール

令和7年10月中学校校長会
地域移行についての意見交換

令和7年12月
・市立各中学校教員へ地域展開について市教委より説明
・定例校長会にて、指導を希望する小学校教員の募集
・市PTA協議会へ地域展開について説明
・地元大学へ地域展開の方向性説明及び指導者派遣について協力を依頼

令和8年1月上旬
教員及び保護者へ地域展開の方向性説明（市教委より通知文）

令和8年1月中旬～下旬
・実証事業実施
・市スポーツ推進員、市体育協会へ地域展開の方向性説明及び指導者派遣について協力を依頼

令和8年2月中旬
・市PTA協議会へ地域展開について説明

令和8年3月
・地域クラブ指導員研修

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（2部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
天理市立西中学校男子バスケットボールクラブ	市区町村運営型	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～17:30	2年生3人 1年生4人	2026年1月29日～1月30日	1人	1人 （内、兼務0人）	0円 /年額 （など）	中体連：部活動 その他：地域クラブ
天理市立西中学校女子バスケットボールクラブ	市区町村運営型	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～17:30	2年生3人 1年生6人	2026年1月29日～1月30日	1人	1人 （内、兼務0人）	0円 /年額 （など）	中体連：部活動 その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

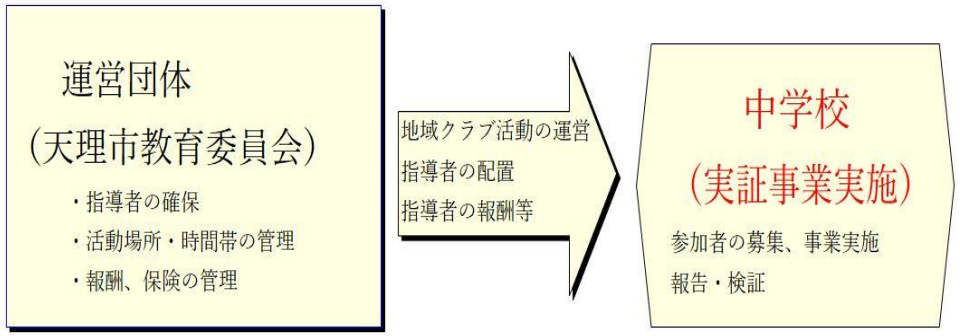
スポーツ庁

主な取組例

●天理市立中学校スポーツクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バスケットボール
運営団体名	天理市教育委員会
期間と日数	令和8年1月29日～31日 （各4日）
指導者の主な属性	地域人材
活動場所	天理市立西中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者の自家用車による送迎、（校外活動の場合は）電車
1人あたりの参加会費等（年額）	無し
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険（市費負担） 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,200～1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●指導者　各種目につき　1名

役割：個々の生徒やグループに技術指導を行う

●運営補助者　各種目に 1名

役割：使用する学校施設の管理、部員の欠席等の連絡等、庶務的な業務

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

取組事項（ア）

今年度の実証事業については、教員OBや地域人材を指導者とし、兼業兼職をした教員によって運営等の補助を行った。
指導者と兼業兼職をした教員との連携について実証を行った。

取組事項（イ）

教員OBをコーディネーターとして配置し、指導者の確保や本市地域クラブ活動の体制について準備を行った。地元大学、市体育協会、市スポーツ推進員と連携し、指導者の質の保障・量の確保に取り組んだ。

取組事項（ウ）

地域展開を進めるにあたり、市体育協会を通じて市バスケットボール協会と連携した。

取組事項（エ）

保護者や教職員へ説明動画を作成し、令和8年度以降の地域展開の方向性や実証事業について周知に取り組んだ。

取組の成果（ア）

指導業務と事務的な業務を分けることにより、教員の負担軽減につなげた。

取組の成果（イ）

教員OBをコーディネーターとして設置することで確保することができたバスケットボールクラブの指導者(地域人材)に、実証事業での実技指導業務を担っていただくことができた。

取組の成果（ウ）

指導を希望する教員がいない1中学校において、地域人材の指導者を2名確保することができた。

取組の成果（エ）

現状のバスケットボール部の部員全員が実証事業に参加した。
教員が兼職兼業により、クラブの運営メンバーとして参画した。

今後の取組における課題と対応方針

天理市では、令和8年度から休日・平日ともに地域クラブ活動への移行に向けた準備を行っている。指導者確保に加え、クラブ活動の運営体制を整えるために、事務的な業務へ対応する体制作りが課題となっている。今後、教育委員会事務局で市内各校の部活動の管理を行うためには、相当の人員が必要と見込んでおり、人員とともに予算の確保が大きな課題となっている。指導者については、地域クラブの活動時間帯に就労されている方が多く、人員の確保が大きな課題となっている。地域に在住する大学生などを活用する方法も考えられるが、大学の授業の兼ね合いにより継続して協力してもらえないことや、トラブル等が起こった際の対応、責任などに課題がある。ほかに、指導者と地域クラブ参加生徒との連絡手段、 指導者と兼業兼職をした教員とのスムーズな連携などについても課題となっており、制度を確立していく必要がある。今後、各種競技団体や地元大学との連携、学校教員の意向調査・面談、奈良県指導者人材バンクの活用等を行い人員確保に努めるとともに、ルール作りを進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

平日、休日ともに今までの学校部活動の活動内容の質を担保し、継続していけるように取り組んだ。生徒がスムーズに活動が継続できることに主眼を置いた。

地域人材の指導員は競技に精通しておられる方に担って頂いたため、生徒は新しい練習方法の導入、高度な戦術指導などこれまでより専門的な指導が受けることができた。

さらに、複数の指導者による指導が行えるため、 より良い指導方法を模索できると考えられる。

また、活動にあたって、地域クラブ活動の指導者と学校部活動の顧問とのスムーズな連携をはかれるよう検証をすすめた。

活動の詳細

参加人数	16人	指導者数	2人　運営指導補助　2人
属性	指導者は地域人材　運営指導補助員は学校部活動顧問教員		
具体的な内容	試合に向けた各種目（バスケットボール）の練習 個人、ペア、チーム練習など 校外活動（練習試合等）への参加 学校施設の利用と欠席等保護者からの連絡を受ける体制の検証 地域クラブ活動指導者と学校部活動顧問教員との連携についての検証		
子供の声	・現在の活動をこれからも続けられる。 ・楽しくて本格的に練習に取り組めるようになった。 ・バスケットボールに対してより理解できた。		
関係者の声	・地域の人材と兼職兼業の教員との情報共有や連携ができることが重要。 ・こどもの成長を指導者、学校とともに促せるような地域展開にしていきたい。		
運営経費	ボール等は学校部活動で使用している物を活用。 保険（スポーツ安全保険）は市費で加入。 指導者謝金等は、実証事業委託料から支出。		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

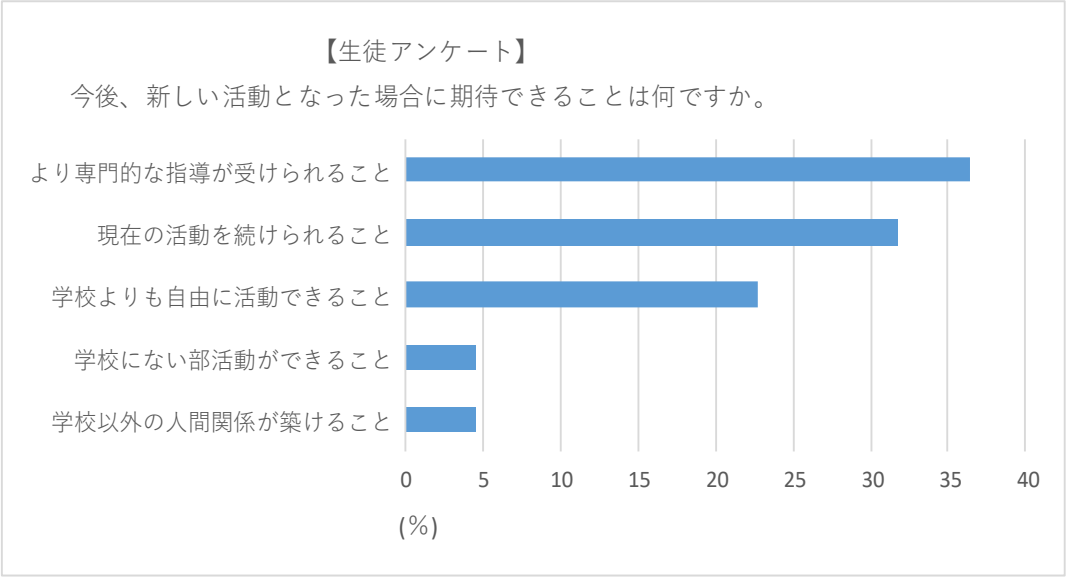
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

活動内容は、今まで学校部活動の内容を継続できることを目標に取り組むことができた。技術指導経験のある地域人材が主にこどもの練習の実技指導業務を行い、兼職兼業の教員は活動予定の調整や登録作業や活動環境整備等の庶務的な業務を行うという役割分担で運営した。
実施後の部員へのアンケートでは、「より専門的な指導を受けられるようになった」という声が多く、活動への意欲が高まった様子が明らかになった。また、今後も「現在の活動(バスケットボール)を続けられること」自体に期待を寄せている声も多く、持続可能な仕組みづくりの重要性が表れている。
　また、指導者や保護者との連絡体制については、活動日に直接話し合う以外にも、メールやLINEなどICTツールを活用することで、迅速に情報共有ができた。今後、地域クラブ化を他の種目で行うにあたり、教育委員会事務局も含めた連絡アプリの導入や緊急時の電話連絡等の手段を検討する必要があることがみえた。



【顧問教員アンケート】

外部指導者と兼職兼業の教員との連絡体制、保護者との連携や連絡体制にについて効果的だった方法や課題等。

- Googleフォーム等ICTツールの利用が効果的であった。
- 指導者間の連絡はLINEを利用した。
- 緊急時の迅速な連絡手段の検討が必要。
- 業務において、個人の連絡アプリの使用は避けたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

今年度はすべての学校部活動で地域クラブ活動の実証事業に取り組めなかったため、保護者の負担は求めず、保険料のみ市費による負担で事業を実施した。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

学校部活動で使用している学校施設、備品をそのまま使用する形で行い、今年度は新たな費用が発生していない。

■ランニングコストの分析

・指導者謝金（54,000円）　・保険料（19,000円）

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

こどもの体験機会に差が生じることを防ぐために、令和8年度は保護者から参加費用は徴収しない方向で進めていく。したがって今回の実証事業では、受益者負担額を含む経費の試算を行うことはできなかったが、令和8年度以降の状況を注視していく必要がある。

収支バランス

今回の実証事業について、収入は生徒及び指導者の保険料と加入にかかる手数料を市費負担としたのみで、指導者謝金・交通費、消耗品、運送料などの経費を委託費から支出することにしている。委託費による運営となった。

令和8年度実施予定の地域クラブ一覧

	北中学校	南中学校	福住中学校	西中学校
陸上	○	○	○	○
野球	○	○		○
ソフトテニス(男子)	○	○		
ソフトテニス(女子)	○	○		○
ラグビー				○
水泳		○		○
弓道		○		
卓球(男子)	○	○	○	○
卓球(女子)				○
バスケット(男子)	○	○		○
バスケット(女子)	○	○		○
剣道	○			○
バレーボール(男子)				○
バレーボール(女子)		○		○
バドミントン	○			
吹奏楽(音楽)	○	○	○	○
美術	○	○		○
茶華道	○	○		○
書道	総合文化部として活動	○		
家庭				
生物			○	
英語		○		
パソコン				○
手芸				○

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

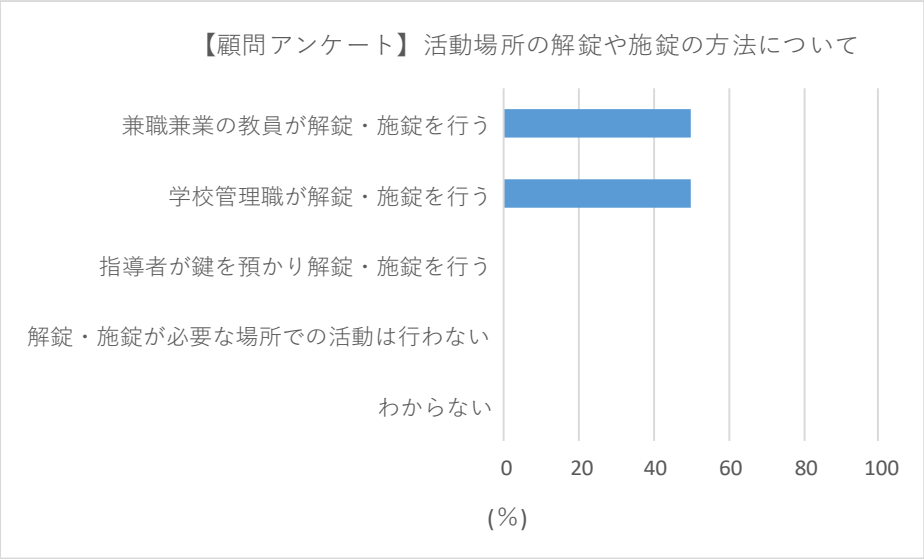
●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

学校施設や備品の使用を中心とした活動とし、地域クラブの費用負担をできるだけ押さえるようにする。施設の解錠や施錠なども検討する。

取組の成果

今年度の実証事業では、学校施設を使用する場合は兼業兼職による学校教員が解錠施錠を行った。



今後の課題

学校施設を活用するにあたり、鍵の管理や、使用する施設の管理を一元的に実施する必要がある。各種法令や実態にもとづいた計画を立案し、運用していく担当部署等の検討が求められる。

課題への対応方針

学校施設を使用しないで活動できるもあるが、屋内の活動に限らず、継続した使用について検討していきたい。とくに、本市教育委員会規則による学校施設の利用の三部制にかかわって、第二部（教育委員会管轄による放課後の活動）としての位置づけとしてもより積極的に検討していきたい。また、市内体育施設の減免措置による利用も関係各所と調整を図っていきたい。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

学校教員でない地域人材と兼職兼業に同意した学校教員共に準備が整った学校のバスケットボール部で期間を限定して休日、平日共に地域クラブ活動として実施した。

生徒や保護者が不安を抱いたり、大きな混乱がないように活動は学校部活動の内容を継続しつつ、学校教員と指導員が事前に連携して準備をした上で、実証期間中は指導員中心の指導運営とした。

大きな混乱無く活動を終えることができた。

指導者と学校部活動顧問との連携については、メールやLINEなどICTツールの活用が有効であることがわかったため、事務局において連絡手段の確立を進めたい。

経費については、来年度、受益者負担を求めないことをふまえた実証とした。事業を進めるにあたり、状況を注視していく。

●成果の評価

学校部活動で行っていた活動を継続しつつ、地域クラブ活動をすすめていくための検証は行えた。しかし、施設の解錠施錠など、学校教員のある程度の協力が必要な部分もあり、学校と事務局間のコミュニケーションを密にし、持続的な運営についてのあり方を検討する必要がある。また、ICTツールについても学校部活動として行っていたものを地域クラブ活動で活用することはできたが、外部人材が指導者として勤務することをふまえると、活用可能なものを選定していく必要がある。

●今後に向けて

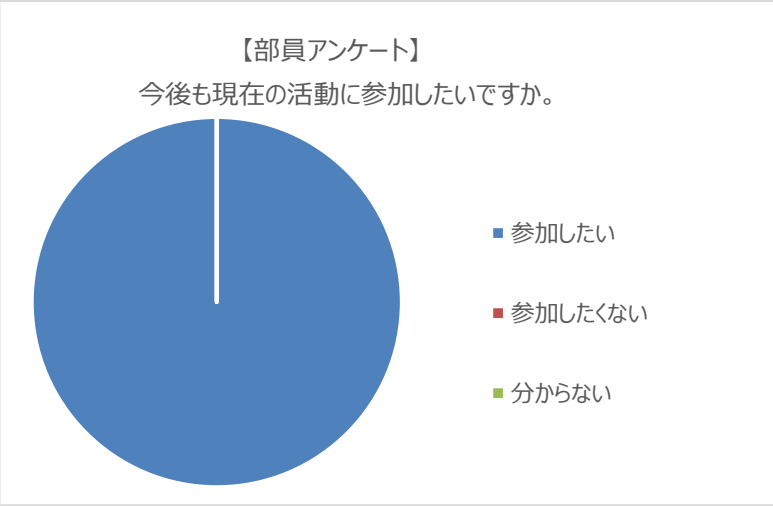
令和8年度から、本市の文化部活動も含めた全ての学校部活動の休日・平日における活動を地域クラブとして実施する方向で進めており、令和6年度末から令和7年度にかけて市立の4中学校教員に、今後兼業兼職をして地域クラブ活動の指導をする意向があるかどうかの調査を行い、各種競技団体（文化部は吹奏楽連盟など）や地元大学と連携し、指導者の確保のめどをつけていく方向で進めてきた。さらに、外部人材と兼職兼業の教員が連携した形での実証事業を行ったことにより見えてきた課題をクリアし、令和8年度からの地域展開につなげていきたい。

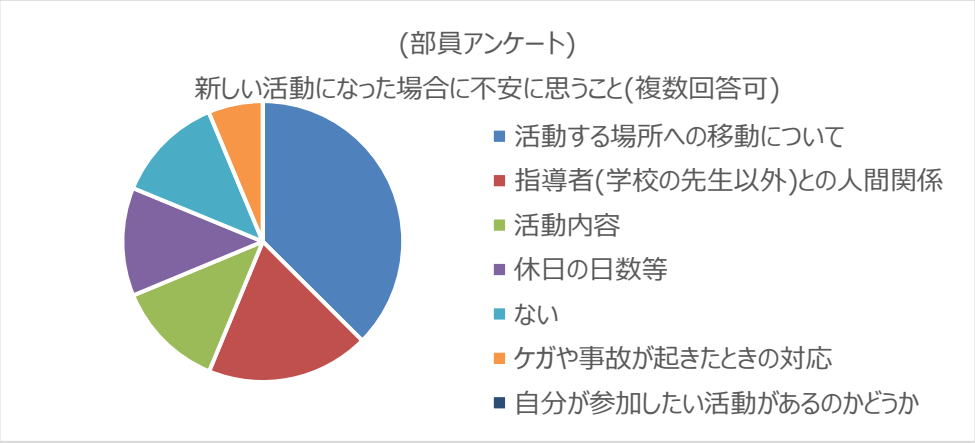
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果





●参加者/関係者の声

1年生部員
楽しくて、本格的に練習に取り組めるようになった。とても分かりやすい指導で、練習が身に付くと感じることができた。

2年生部員
今よりも充実した部活にしていきたい。

指導者
部活動で大切にしてきたこどもの内面的な成長にもつなげたい。

保護者
こどもの移動のことや、人間関係などを考えると、まずは現在の各学校を拠点とした活動から進めて行く方が安心に感じる。

指導者
指導者と学校教員が共通で使用できるICTツールがあればより連携がしやすいと思う。

関係者
来年度から活動が始まると、事務局が中心になって現場に足を運び、状況の把握や課題の解決について随時検討していきたい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【3on3試合形式の練習】



【ミーティング】



【2on1オフェンス練習】



【3on3ディフェンス練習】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

- 天理市部活動地域移行推進協議会の設置
- 学校部活動地域移行についての検討を始める。

令和6年

- 実証事業の実施

令和7年

- 実証事業の実施
- 関係団体、地元大学との連携
- コーディネーターの配置
- 指導者の確保
- 生徒、保護者への説明

令和4年 **協議会設置検討開始** ▶ **実証事業の実施** ▶ **令和6年** **実証事業の実施** ▶ **学校現場への周知と調整** ▶ **地域クラブ活動の体制づくり** ▶ **令和8年** **地域クラブ活動の開始**

令和5年

- 実証事業の実施：
  指導者の選定
  拠点校の選定

令和6年

- 教員・指導員への説明動画配信
- 教員に地域クラブ活動の指導について意向調査実施

令和8年

- 休日、平日における学校部活動の地域移行実施（地域クラブ活動の開始）

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

天理市立中学校・部活動の地域展開に向けたスケジュール(案)

2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）
天理市部活動地域移行推進協議会設置	**実証事業の実施**	**実証事業の実施、学校現場への周知と調整**	**地域クラブ活動の体制づくり**	**地域クラブ活動の開始**
地域移行への検討開始	実証事業の開始 4運動部 1文化部	実証事業の実施 5運動部 1文化部	実証事業の実施 2運動部 1文化部	
		学校現場への周知と調整 教員への意向調査→指導者の確保		
			コーディネーターの配置	
			生徒、保護者への周知、説明	
関係団体、関係機関との連携				
				地元大学との連携